

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東 大名 福

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀口 英夫

TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,180,474	19.8	108,309	—	105,625	—	56,083	—
22年3月期第3四半期	985,382	△37.2	2,388	△98.8	3,758	△98.3	2,207	△98.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	46.92	45.24
22年3月期第3四半期	1.84	1.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,871,922	661,660	31.1	486.35
22年3月期	1,861,312	735,702	35.4	551.70

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 581,342百万円 22年3月期 659,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	13.5	124,000	492.2	120,000	395.2	57,000	348.0	47.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	1,206,286,115株	22年3月期	1,206,286,115株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	10,965,972株	22年3月期	10,878,393株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	1,195,377,715株	22年3月期3Q	1,196,616,275株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 参考資料	15
(1) 中期経営計画との対比	15
(2) 四半期毎の業績の推移	16
(3) 減価償却の状況	17
(4) 有利子負債残高	17
(5) 為替情報	17
(6) 燃料油情報	17
(7) 業績予想の前提	18
(8) 海運市況	19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信を参照願います。)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	9,853	11,804	1,950 / 19.8%
営業利益(億円)	23	1,083	1,059 / -%
経常利益(億円)	37	1,056	1,018 / -%
四半期純利益(億円)	22	560	538 / -%
為替レート(9ヶ月平均)	¥94.15/US\$	¥87.53/US\$	△¥6.62/US\$
船舶燃料油価格(9ヶ月平均)	US\$385/MT	US\$475/MT	US\$90/MT

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	3,608	3,776	168 / 4.7%
営業利益(億円)	138	256	118 / 85.5%
経常利益(億円)	137	253	115 / 83.8%
四半期純利益(億円)	121	78	△43 / △35.5%
為替レート(3ヶ月平均)	¥90.40/US\$	¥83.36/US\$	△¥7.04/US\$
船舶燃料油価格(3ヶ月平均)	US\$445/MT	US\$485/MT	US\$40/MT

当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から12月31日までの3ヶ月)の世界経済は、減速しつつも回復基調を維持しました。米国では、一部の経済指標に明るさが戻りつつあるものの、雇用情勢が依然として厳しい等、本格的な回復には至っておりません。欧州では、南欧諸国経済の低迷により域内景気の二極化が進んだものの、独仏の製造業を牽引役に、底堅い景気回復が持続しました。中国では、減速しつつも高水準にある内外需を背景に、依然景気は拡大基調を維持しています。わが国では、期中に15年ぶりの円高水準となりながらも、企業収益や設備投資には改善が見られた一方、外需はアジア向け輸出減により緩やかに減少、個人消費は景気刺激策により持ち直しながらも弱い動きにとどまる等、景気は足踏み状態を続けています。

海運市況に目を転じますと、ドライバルク船市況について、ケーブサイズは、中国の鉄鉱石輸入が増加に転じたことを背景に10月中旬から11月上旬にかけてUS\$40,000台で推移しましたが、その後、輸入の伸び鈍化等をうけてUS\$20,000台まで下落する等、大きく変動しました。油送船市況については、原油船(VLCC)・石油製品船共に、冬季需要等をうけて一時上昇したものの伸び悩みました。コンテナ船については、第2四半期会計期間に比べ季節要因により需要が減少したため、運賃市況は緩みました。

原油価格については、米国景気の先行きに対する過度な懸念の後退やドル安を背景に、12月下旬には2008年10月以来のUS\$90/バレル台をつけ、前年同期比でも上昇しました。当第3四半期会計期間の燃料油平均価格も前年同期のUS\$445/MTから上昇し、US\$485/MTとなりました。一方、当第3四半期会計期間の平均為替レートは¥83.36/US\$ (前年同期比¥7.04/US\$の円高) となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間(3ヶ月)の業績は、前年同期比大幅増益となりました。それに伴い、当第3四半期累計期間(9ヶ月)においても、前年同期比大幅増益となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	1,961	1,909	△51 / △2.6%
	217	131	△86 / △39.8%
コンテナ船事業	1,240	1,450	209 / 16.9%
	△125	80	205 / -%
フェリー・内航事業	135	131	△4 / △3.4%
	△1	3	4 / -%
関連事業	290	310	19 / 6.7%
	22	27	5 / 21.9%
その他	43	39	△3 / △7.8%
	1	10	9 / 616.6%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況について、ケープサイズは、中国の鉄鉱石輸入が増加に転じたことを背景に、10月中旬から11月上旬にかけて1日あたりの傭船料がUS\$40,000台で推移しましたが、その後、輸入の伸びが鈍化し、更に東豪州の洪水の影響による石炭の輸出減もあり、US\$20,000台まで下落する等、下落基調を辿りました。パナマックス以下の船型は、インド産鉄鉱石の輸出禁止の影響もあり、若干弱含みに推移しました。当第3四半期会計期間は、これら市況に応じて変動する収益に、鉄鋼原料船、電力炭船、木材チップ船等の中長期契約による安定利益を加えた結果、前年同期比では、主にケープサイズにおける市況悪化により減益となりました。

<油送船・LNG船>

油送船市況について、原油船（VLCC）は、冬季の需要増等を背景に11月前半に急上昇しましたが、その後、反動減等から伸び悩みました。石油製品船も一時上昇しましたが、上昇基調を維持できず、低位に推移しました。LPG船が中東からの輸出増をうけて前年同期比改善しましたが、油送船部門の当第3四半期会計期間は赤字となりました。LNG船部門については、長期輸送契約による安定収益に支えられ、当第3四半期会計期間は前年同期並みとなりました。

<自動車船>

自動車船部門については、世界経済の緩やかな回復を背景とした荷動きの復調をうけて、当第3四半期会計期間は前年同期比堅調に推移しました。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、運賃市況は、第2四半期会計期間に比べ、季節要因により需要が減少したことをうけて緩みましたが、前年同期比では、世界景気の緩やかな回復をうけて大幅に改善しました。また、前年度（平成21年度）から引き続いて、本船の減速運航による燃料費削減、その他貨物費削減等の諸対策により、コスト競争力の向上を図ると共に、採算を重視した貨物構成の改善に努めた結果、当第3四半期会計期間では、前年同期比大幅な増益となりました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー・内航事業については、先行きに不透明感があるものの、貨物・旅客共に回復が見られ、当第3四半期会計期間は前年同期比で増益となり、黒字転換を果たしました。

(D) 関連事業

主要子会社であるダイビル㈱を中心とする不動産事業については、平成22年4月に実施した「青山ライズスクエア」の信託受益権取得の効果もあり、第2四半期会計期間に引き続き堅調に推移しました。客船事業については、「にっぽん丸」が平成22年3月から営業航海を再開しましたが、第2四半期会計期間に引き続き、本船の改装による償却費の増加によって前年同期比減益となりました。商社事業については、業績は概ね堅調に推移し、前年同期比増益となりました。これらの結果、関連事業セグメント全体において、当第3四半期会計期間は前年同期比増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業等がありますが、当第3四半期会計期間は前年同期比で増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、106億円増加し、1兆8,719億円になりました。これは主に業績の回復に伴って営業債権や現金及び預金が増加し、また新規取得により船舶及び土地が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、846億円増加し、1兆2,102億円になりました。これは主に増益による未払法人税等、及び土地取得等のための社債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ740億円減少し、6,616億円となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、4.3%減少し、31.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期)

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	15,500	15,300	△200 / △1.3%
営業利益 (億円)	1,300	1,240	△60 / △4.6%
経常利益 (億円)	1,300	1,200	△100 / △7.7%
当期純利益 (億円)	650	570	△80 / △12.3%

為替レート	¥80.00/US\$	¥82.00/US\$	¥2.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$500/MT	US\$550/MT	US\$50/MT
	(第3/4四半期前提)	(第4四半期前提)	

コンテナ貨物の荷動きについては、季節要因によって減少するものの、運賃市況は底堅く安定しています。ドライバルク船市況は、中国等の新興国需要を背景に春節以後回復することが期待できますが、足元市況は東豪州の洪水の影響等によって下落しています。油送船市況についても回復が遅れているため、船用燃料油価格の上昇も加味し、前回公表値からの業績悪化を見込んでおります。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高15,300億円、営業利益1,240億円、経常利益1,200億円、当期純利益570億円を予想しております。また、上記の業績予想を達成できる前提で、当社の年間配当につきましては、1株あたり10円(うち5円は中間配当金として配当済み)を予定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「耐用年数の変更」

当社船隊にLNG船が加わってから20年超経過し、LNG船の使用実績データが十分に入手可能となったことを契機にLNG船の使用可能予測期間を見直したところ、従来採用の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当連結会計年度から実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数である20年を採用することとしました。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が4,378百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,999	44,147
受取手形及び営業未収金	125,177	117,483
有価証券	10,025	42,482
たな卸資産	40,480	38,531
繰延及び前払費用	55,101	52,538
繰延税金資産	3,254	5,459
その他流動資産	80,787	51,752
貸倒引当金	△354	△365
流動資産合計	368,470	352,030
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	714,749	661,716
建物及び構築物（純額）	132,927	136,690
機械装置及び運搬具（純額）	10,792	12,739
器具及び備品（純額）	4,144	4,790
土地	216,821	185,053
建設仮勘定	160,590	206,431
その他有形固定資産（純額）	1,801	1,753
有形固定資産合計	1,241,828	1,209,175
無形固定資産	9,048	9,079
投資その他の資産		
投資有価証券	189,106	210,373
長期貸付金	17,636	28,164
長期前払費用	21,978	21,327
繰延税金資産	5,891	5,509
その他長期資産	20,065	28,108
貸倒引当金	△2,104	△2,456
投資その他の資産合計	252,574	291,027
固定資産合計	1,503,451	1,509,282
資産合計	1,871,922	1,861,312

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	120,182	114,352
社債短期償還金	56,662	55,998
短期借入金	102,141	99,393
未払法人税等	22,883	3,719
前受金	23,024	23,033
繰延税金負債	180	205
引当金		
賞与引当金	2,091	4,279
役員賞与引当金	47	162
事業整理損失引当金	—	4
引当金計	2,139	4,446
コマーシャル・ペーパー	13,000	8,500
その他流動負債	48,709	45,535
流動負債合計	388,925	355,185
固定負債		
社債	165,667	153,425
長期借入金	420,777	441,285
繰延税金負債	30,452	47,192
引当金		
退職給付引当金	15,220	15,052
役員退職慰労引当金	1,980	2,044
特別修繕引当金	18,228	18,709
引当金計	35,429	35,806
その他固定負債	169,010	92,715
固定負債合計	821,336	770,424
負債合計	1,210,261	1,125,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,518	44,522
利益剰余金	661,869	616,736
自己株式	△7,173	△7,126
株主資本合計	764,614	719,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,599	20,999
繰延ヘッジ損益	△152,893	△45,454
為替換算調整勘定	△44,979	△35,569
評価・換算差額等合計	△183,272	△60,024
新株予約権	1,870	1,523
少数株主持分	78,447	74,670
純資産合計	661,660	735,702
負債純資産合計	1,871,922	1,861,312

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	985,382	1,180,474
売上原価	909,537	1,005,389
売上総利益	75,844	175,084
販売費及び一般管理費	73,456	66,774
営業利益	2,388	108,309
営業外収益		
受取利息	1,574	1,115
受取配当金	2,474	3,015
持分法による投資利益	2,791	6,830
為替差益	1,616	—
その他営業外収益	5,015	2,361
営業外収益合計	13,471	13,322
営業外費用		
支払利息	10,509	8,661
為替差損	—	4,883
デリバティブ評価損	—	1,366
その他営業外費用	1,591	1,095
営業外費用合計	12,101	16,006
経常利益	3,758	105,625
特別利益		
固定資産売却益	11,098	4,899
投資有価証券売却益	2,400	1,089
傭船解約金	2,432	1,460
その他特別利益	3,789	1,441
特別利益合計	19,720	8,891
特別損失		
固定資産売却損	554	2,518
固定資産除却損	3,626	3,771
減損損失	—	8,826
関係会社清算損	54	—
投資有価証券評価損	272	448
傭船解約金	6,506	5,944
貸倒引当金繰入額	67	—
特別退職金	57	—
その他特別損失	4,935	2,441
特別損失合計	16,075	23,949
税金等調整前四半期純利益	7,404	90,567
法人税等	3,278	31,542
少数株主損益調整前四半期純利益	—	59,024
少数株主利益	1,918	2,941
四半期純利益	2,207	56,083

(第3四半期連結会計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	360,820	377,634
売上原価	323,752	329,419
売上総利益	37,068	48,215
販売費及び一般管理費	23,220	22,531
営業利益	13,847	25,684
営業外収益		
受取利息	385	433
受取配当金	766	1,035
持分法による投資利益	711	1,644
為替差益	1,278	—
その他営業外収益	772	952
営業外収益合計	3,914	4,066
営業外費用		
支払利息	3,166	2,850
為替差損	—	1,235
その他営業外費用	825	348
営業外費用合計	3,991	4,434
経常利益	13,770	25,316
特別利益		
固定資産売却益	3,317	1,604
投資有価証券売却益	0	205
投資有価証券評価損戻入益	—	599
備船解約金	1,416	29
その他特別利益	948	620
特別利益合計	5,682	3,060
特別損失		
固定資産売却損	112	△102
固定資産除却損	6	72
減損損失	—	8,826
関係会社清算損	6	—
投資有価証券評価損	141	98
備船解約金	150	2,239
貸倒引当金繰入額	40	△399
特別退職金	35	—
デリバティブ解約損	301	—
その他特別損失	367	810
特別損失合計	1,161	11,545
税金等調整前四半期純利益	18,291	16,830
法人税等	6,179	7,360
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,469
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	1,638
四半期純利益	12,141	7,831

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,404	90,567
減価償却費	64,960	57,810
減損損失	—	8,826
持分法による投資損益 (△は益)	△2,791	△6,830
投資有価証券評価損益 (△は益)	272	448
引当金の増減額 (△は減少)	△2,099	△2,667
受取利息及び受取配当金	△4,048	△4,131
支払利息	10,509	8,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,400	△972
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△6,917	1,389
為替差損益 (△は益)	△1,944	997
売上債権の増減額 (△は増加)	27,140	△10,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,594	△2,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,784	7,705
その他	△7,852	13,596
小計	61,854	163,088
利息及び配当金の受取額	5,934	7,191
利息の支払額	△11,266	△8,858
法人税等の支払額	△10,512	△13,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,010	148,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,837	△3,022
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,079	4,168
有形及び無形固定資産の取得による支出	△188,112	△197,727
有形及び無形固定資産の売却による収入	46,938	74,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	16,365	0
長期貸付けによる支出	△6,222	△3,371
長期貸付金の回収による収入	867	1,553
その他	△1,821	2,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,791	△121,372

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	△2,781	78
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,045	1,280
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	4,500
長期借入れによる収入	108,938	57,320
長期借入金の返済による支出	△51,748	△82,678
社債の発行による収入	88,517	20,000
社債の償還による支出	△30,902	△5,449
自己株式の取得による支出	△80	△69
自己株式の売却による収入	69	18
配当金の支払額	△18,539	△9,640
少数株主への配当金の支払額	△2,033	△957
その他	△626	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,768	△16,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	△3,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,198	7,590
現金及び現金同等物の期首残高	83,194	85,894
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1	177
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,101	93,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	526,236	339,367	38,980	73,760	7,036	985,382	—	985,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,280	1,012	197	11,309	6,774	20,574	(20,574)	—
計	527,517	340,380	39,178	85,069	13,811	1,005,956	(20,574)	985,382
営業利益又は損失(△)	44,589	△50,868	△1,241	7,482	2,333	2,296	92	2,388
経常利益又は損失(△)	41,845	△50,144	△1,238	7,805	1,509	△222	3,981	3,758

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	195,836	123,664	13,503	25,242	2,572	360,820	—	360,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	274	388	62	3,835	1,750	6,312	(6,312)	—
計	196,110	124,053	13,566	29,078	4,323	367,132	(6,312)	360,820
営業利益又は損失(△)	22,877	△12,385	△104	2,544	648	13,580	266	13,847
経常利益又は損失(△)	21,754	△12,551	△101	2,285	151	11,538	2,232	13,770

(注) 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、貨物運送取扱業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不定期専用船事業」は、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航しております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などによりコンテナ定期航路を運営し、貨物輸送を行っております。また、ロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、内航貨物輸送も行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、建設業、人材派遣業などを営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	602,318	453,132	38,877	80,595	1,174,923	5,550	1,180,474	—	1,180,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	760	1,201	151	11,526	13,638	5,398	19,037	(19,037)	—
計	603,078	454,333	39,028	92,121	1,188,562	10,949	1,199,511	(19,037)	1,180,474
セグメント利益	62,808	33,929	80	8,051	104,871	2,118	106,989	(1,363)	105,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,363百万円には、セグメント間取引消去△773百万円及び各報告セグメントに配賦しえない全社収益及び全社費用△590百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	190,770	144,653	13,053	27,068	375,546	2,088	377,634	—	377,634
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	173	361	51	3,955	4,542	1,896	6,438	(6,438)	—
計	190,943	145,014	13,105	31,024	380,088	3,984	384,072	(6,438)	377,634
セグメント利益	13,105	8,010	338	2,786	24,240	1,082	25,322	(6)	25,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去△482百万円及び各報告セグメントに配賦しえない全社収益及び全社費用476百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不定期専用船事業」および「コンテナ船事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては「不定期専用船事業」で2,660百万円、「コンテナ船事業」で6,166百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 中期経営計画との対比

〈中期経営計画“GEAR UP! MOL”〉

① 売上高・損益

	22年3月期	23年3月期		24年3月期	25年3月期
	実績	GEAR UP! MOL 原計画	見通し	GEAR UP! MOL 原計画	GEAR UP! MOL 原計画
売上高(*1) [億円]	13,479	15,500	15,300	17,000	18,000
不定期専用船事業(*2)	7,217	8,300	7,700	9,200	10,000
コンテナ船事業	4,663	5,500	5,900	6,000	6,200
フェリー・内航事業	508	530	510	530	530
関連事業	997	1,100	1,120	1,200	1,200
その他	92	70	70	70	70
営業利益 [億円]	209	1,000	1,240	1,200	1,500
経常利益 [億円]	242	1,000	1,200	1,200	1,500
不定期専用船事業(*2)	669	800	700	800	1,000
コンテナ船事業	△ 568	50	390	200	300
フェリー・内航事業	△ 23	4	△ 4	30	30
関連事業	97	100	105	110	110
その他	12	13	15	20	20
調整額	54	33	△ 6	40	40
当期純利益[億円]	127	600	570	750	1,100
売上高経常利益率	1.8%	6.5%	7.8%	7.1%	8.3%

為替(期中平均) ¥93.25/US\$ ¥90.00/US\$ ¥86.15/US\$ ¥90.00/US\$ ¥90.00/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$406/MT US\$500/MT US\$494/MT US\$500/MT US\$500/MT

(*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2) ドライバルク船事業、油送船事業、LNG船事業、自動車船事業

② 意識する財務指標

	22年3月末	22年12月末	GEAR UP! MOL (25年3月末)
自己資本[億円]	6,595	5,813	8,200
自己資本比率	35.4%	31.1%	40%以上
ギアリングレシオ	117.5%	133.6%	1倍以下
ROA	0.7%		5%以上

自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末総資産の平均

(2) 四半期毎の業績の推移

〈平成23年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
売上高 [百万円]	396,982	405,857	377,634	
営業利益	39,099	43,526	25,684	
経常利益	39,249	41,060	25,316	
税金等調整前当期純利益	34,317	39,419	16,830	
当期純利益	20,822	27,428	7,831	
1株当たり当期純利益 [円]	17.42	22.95	6.55	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.79	22.12	6.32	
総資産 [百万円]	1,874,002	1,884,822	1,871,922	
純資産	725,405	712,312	661,660	
1株当たり純資産 [円]	544.18	529.77	486.35	

〈平成22年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月
売上高 [百万円]	297,472	327,090	360,820	362,582
営業利益(△損失)	△ 12,267	808	13,847	18,550
経常利益(△損失)	△ 11,499	1,488	13,770	20,475
税金等調整前当期純利益 (△損失)	△ 17,224	6,337	18,291	20,372
当期純利益 (△損失)	△ 13,014	3,080	12,141	10,515
1株当たり当期純利益 (△損失) [円]	△ 10.88	2.57	10.15	8.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	2.48	9.78	8.48
総資産 [百万円]	1,827,728	1,843,052	1,817,264	1,861,312
純資産	733,011	712,877	686,545	735,702
1株当たり純資産 [円]	551.38	532.63	511.42	551.70

(3) 減価償却の状況

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増	減	前 期
船 舶	48,680	45,396	△	3,284	66,218
そ の 他	16,280	12,414	△	3,866	22,147
減価償却費計	64,960	57,810	△	7,150	88,366

(4) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前 期 末	当第3四半期末	増	減	前第3四半期末
借 入 金	540,678	522,918	△	17,760	527,001
社 債	209,424	222,329		12,905	211,835
コマーシャル ・ペーパー	8,500	13,000		4,500	16,500
そ の 他	16,511	18,572		2,061	16,340
有利子負債残高合計	775,114	776,820		1,706	711,677

(5) 為替情報

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増 減			前 期
平均社定レート	94.15円	87.53円	6.62円	(7.0%)	円高	93.25円
期 末 レ ー ト	92.10円	81.49円	10.61円	(11.5%)	円高	93.04円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成21年9月末 TTM	平成22年9月末 TTM	増 減			平成21年12月末 TTM
期 末 レ ー ト	90.21円	83.82円	6.39円	(7.1%)	円高	92.10円

(6) 燃料油情報

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増 減
消費単価	US\$385/MT	US\$475/MT	US\$90/MT

(7) 業績予想の前提

<平成23年3月期>

(単位：億円)

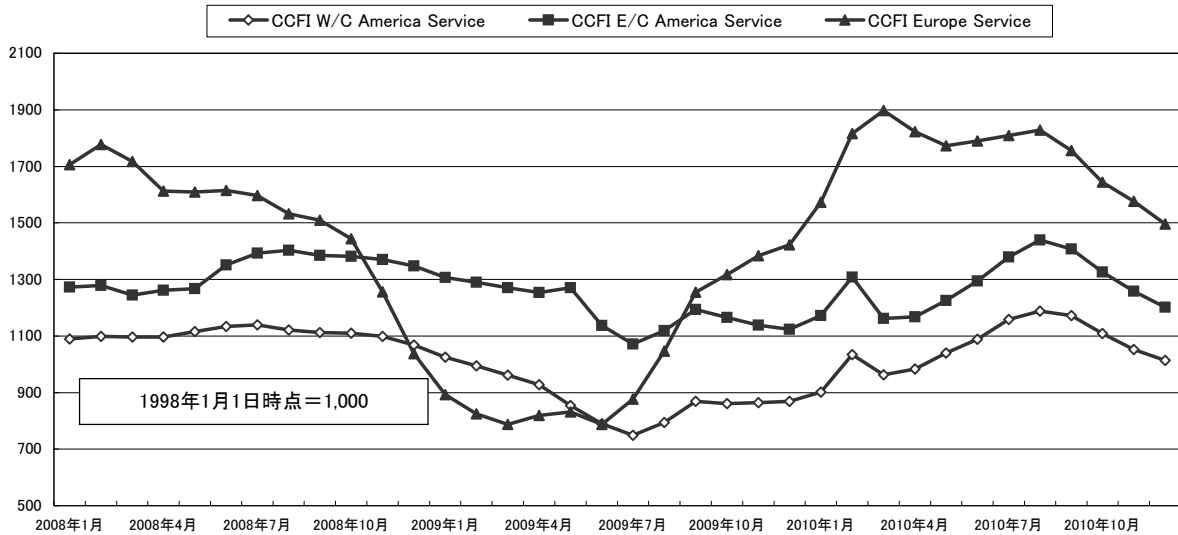
セグメント	外部売上高	経常損益
不定期専用船事業	7,700	700
コンテナ船事業	5,900	390
フェリー・内航事業	510	△ 4
関連事業	1,120	105
その他	70	15
調整額	-	△ 6
合計	15,300	1,200

<前提>	第1四半期(実績)	第2四半期(実績)	第3四半期(実績)	第4四半期	通期(平均)
為替レート	¥91.44/US\$	¥87.78/US\$	¥83.36/US\$	¥82.00/US\$	¥86.15/US\$
燃料油単価	US\$474/MT	US\$469/MT	US\$485/MT	US\$550/MT	US\$494/MT

(8) 海運市況

① 定期船運賃市況 (China Containerized Freight Index)

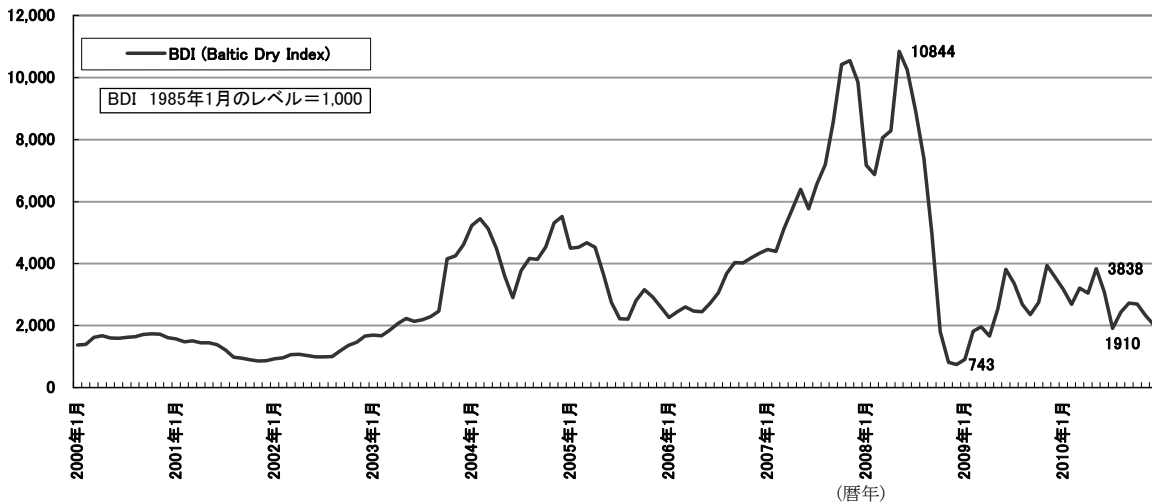
出所：上海航運交易所



* CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

② ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

出所：Tramp Date Service

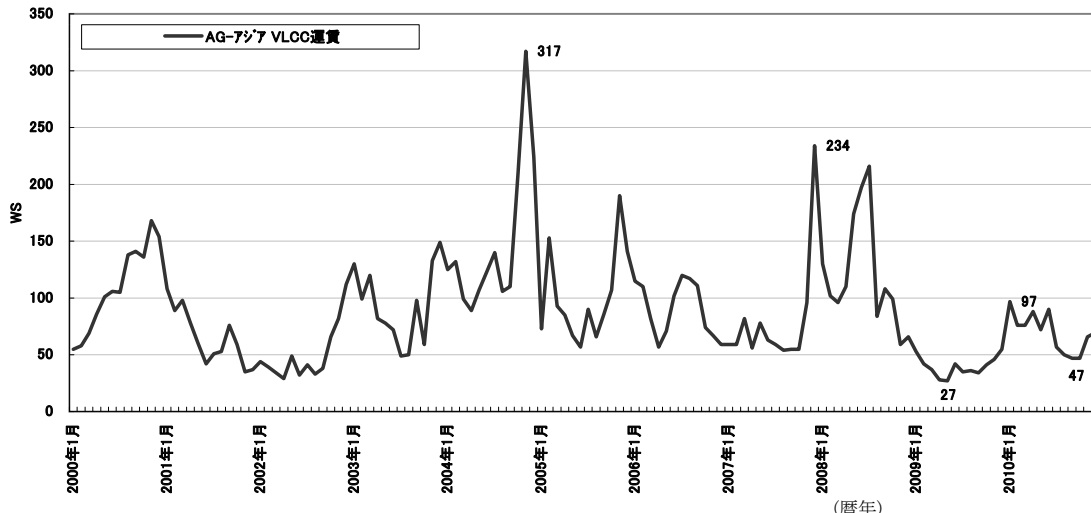


	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
最高値	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,941	3,838
最低値	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	743	905	1,910
平均値	1,606	1,215	1,144	2,634	4,521	3,380	3,188	7,090	6,347	2,613	2,761

(1~12月)

③ タンカー運賃市況 (World Scale)

出所：Drewry, RIM 他



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
最高値	168	108	112	149	317	190	120	234	216	54	97
最低値	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	47
平均値	110	66	50	93	149	101	90	79	120	40	70

(1~11月)